

佳作

戦前日本の海外統治はヨーロッパの植民地とは全くの別物

—この認識を世界史書き直しの端緒とすべし

やました
山下 英次 72歳

大阪市立大学名誉教授・経済学博士
国際歴史論戦研究所(IECI)所長

イントロダクション

今年、戦後75年である。しかし、われわれ日本人としては、戦後75年というよりも、GHQ洗脳から75周年と認識するべきである。1945年9月、GHQが日本のすべてのメディアに対する事前検閲を開始し、それを武器に、まるですべての日本人の頭の中を絨毯爆撃するかのように、ありとあらゆる手段を通じて、徹底した洗脳を展開した。戦時中、米軍は、夥しい数の日本の都市に対して絨毯爆撃を行ったが、終戦後は、日本人の頭の中に思想の絨毯爆撃を行ったのである。佐藤優の言葉でいえば、GHQは、「深層催眠術」を日本国民にかけた。GHQは、7年間弱いた後に日本を去って行ったが、GHQ洗脳の優等生として、すっかり洗脳された大手メディアや学校教師などを中心として、その後も延々とGHQ洗脳の再生産が国内で繰り返され、今日に至っている。その結果、わが国の国民全体の大多数が、依然として、GHQ洗脳から抜け切れず、自虐史観に取りつかれたままという実に嘆かわしい事態に陥っているのである。

1 佐藤優 [2011]、p4

明治維新(1868年)から日清・日露戦争、第一次世界大戦を経て、さらに第二次世界大戦の終了(1945年)までが77年間である。この77年間は、日本にとって実に様々な大事件が起こり、いくつもの大きな国難にも直面した。他方、第二次世界大戦の終了から今日まで、すでにほぼそれに匹敵する3四半世紀という長い年月が流れたことになる。しかし、日本は、残念ながら、いまだに歴とした独立国ではない。それは、究極的には、ほとんど多くの日本人が、まだGHQの洗脳による戦勝国史観(東京裁判史観)から抜け切れていないからに他ならない。GHQ洗脳の解毒剤が主要な大手メディアからも提供されるようになり、少なくとも国民の過半数がGHQ洗脳から抜け切れたという状態を一日も早く実現し、歴とした独立国になることが不可欠である。

そうなるまで初めて、自主防衛と真の意味での自主外交をベースとした独自の外交・安全保障政策を取ることができる。現在の日本の停滞と強い閉塞感、3四半世紀もの長い期間、非独立国の状態を続けてきたこと、またこのことにある。この際、わが国の国家の枠組みをもう一度、質的に大転換させる必要がある。そのように蘇生し、再興に成功した日本は、この30年間の大停滞から脱し、新たな発展軌道に乗ることができるようになるであろう。

日本だけでなく世界全体を欺くことになったGHQによる洗脳

ところで、GHQによる洗脳は、日本人だけでなく、アメリカ人自身を含めた世界全体を欺くことになったことを忘れてはならない。GHQは、あらゆるメディアに対して、事前検閲に基づく徹底した言論統制を行ったが、それは秘匿される形で行われるという極めて陰險なやり方が採用された。通常、検閲が行われている国では、人々は、皆、検閲の存在を知っている。しかし、GHQは、それを秘匿したのである。検閲を秘匿した最大の理由は、自分たちが作って与えた日本国憲法第21条「表現の自由」に完全に違反する行為だからである。憲法第21条は、次のように謳っている。「①集会、結社及び言論、出版その他一切の表現の自

由は、これを保障する。②検閲はこれをしてはならない。通信の秘密は、これを侵してはならない。」GHQの検閲が、これと抵触することは明々白々であり、秘匿する以外になかったに違いない。しかしその結果、自らの国民だけでなく世界全体をも騙すことになった。

そうした中で、周到に計画された東京裁判というおそらく世界史上でも最大規模の壮大なスペクタクル（見世物）が展開され、日本に戦争責任が押し付けられた。連合国の人々にとつては、東京裁判やニュルンベルク裁判は、ある種の一大エンターテインメントでもあったであろう。そして、事実を歪曲し、180度転換した形で、「米国善、日本悪」という構図が捏造され、世界的に定着した。

第二次世界大戦における日本の戦争目的は、1942年1月21日、東条英機首相が国会で宣言した通り、「大東亜共栄圏を建設し、全世界の被圧民族を、英米の帝国主義の桎梏から解放する」という極めて崇高な理念であった。1919年、パリ講和会議における国際連盟規約草案検討委員会で、日本政府が人種差別撤廃提案を行うなど、すでにその時点で、日本は人種差別撤廃運動の世界的リーダーであった。それに対し、英米両国は、日米戦争開始前の1941年8月、「大西洋宣言」で民主主義を掲げていたものの、植民地の解放については全く言及していなかった。また、実際には共産主義的全体主義国家のソ連と手を組んで戦ったのであり、そのことひとつをとつても、彼らが民主主義連合であるというのは、全くのまやかしに過ぎない。さらに言えば、イギリス、オランダ、フランスは、第二次世界大戦終了後、日本がいなくなったアジアに戻り、植民地を再開しようとしたのである。戦前においてだけでなく、戦後においても、彼らに、植民地を解放しようなどという意思は全くなかったことの証左である。

第二次世界大戦の戦争理念については、明らかに日本の方に理があるが、GHQの水も漏らさぬ徹底した洗脳と東京裁判を通じて、事実とは180度異なる戦勝国のプロパガンダが世界的に流布する結果となった。すなわち、戦勝国は、歴史観において、日本人だけでなく、自らと世界全体をも欺いたのである。

筆者は、2019年9月28日、ニューヨークのロウワー・マンハッタンにあるキングス・カレッジで開催されたミーズ研究所主催の学会「リベタリアン・スカラズ・コンファレンス」(Libertarian Scholars Conference)で、「GHQが戦後の日本に仕掛けた巨大な洗脳の檻——小野田寛郎さんを除いてすべての日本人が洗脳された!!」と題する報告を行った。まさに、GHQ史観(戦勝国史観)を根底から覆すような内容である。換言すれば、第二次世界大戦についても、歴史の真実は、むしろ「日本善、米国悪」なのだと主張するとともに、GHQは、徹底した洗脳によって、日本人だけでなく、米国人自らを含めて世界全体を欺いた。したがって、今のアメリカ人もヨーロッパ人も、実は真の近現代史を知らないのだと、筆者は、聴衆である彼らの面前で主張してきた。

筆者は、これに先立ち、2018年8月にジュネーヴの国連人種差別撤廃委員会(CERD)の日本審査の折、開催された同委員とNGOとの会合で、また、2018年12月、イスラエルのテル・アヴィーヴ大学で開催されたイスラエル日本学会(IJIS)の年次大会で、それぞれ、日本の人種差別撤廃提案100周年をテーマとしたスピーチを行った。そして、これらは、いずれも、GHQ史観を根底から覆す内容のプレゼンテーションである。ジュネーヴでも、テル・アヴィーヴでも、ニューヨークでも、おそらく聴衆の皆さんは、私に対して、「こんなことをいう日本人を見たのは初めてだ」といった印象を抱いたに相違ない。

日本国内で、GHQ洗脳の解毒剤を提供することは極めて重要であり、筆者も、かなり以前から雑誌などのメディアや本懸賞論文を通じて継続的に発信してきたが、そろそろ、対外的にも、史実に基づき、GHQ史観を根底から覆すような歴史観を、日本から堂々と発信すべきである。これまでは、東南アジアやインド、あるいは台湾を中心に、第二次世界大戦で日本が果たした役割を高く評価するような主張は存在したわけであるが、日本人自らが、国際社会で発言すべき時期にきている。それによって、もはやすべての日本人が自虐史観にとらわれているわけではなく、今後このような主張を国際的にさらに展開していくのだというメッセージを、国際社会に明確に届けることができる。

ヨーロッパの植民地とは

植民地は、ギリシャ、フェニキア、ローマなど古代から存在したが、ヨーロッパの近代にいたる植民地は、いわゆる大航海時代に、15世紀末からスペインとポルトガルが、胡椒を求めてインドを目指したことから始まった。スペイン国王の命を受けた北イタリア・ジェノヴァ人のクリストフォロ・コロンボ（英語名クリストファー・コロンブス）は、インドには辿り着けなかったが、1492年、アメリカに到達した。これを機に、スペインは、中南米・カリブ海地域を植民地とした。他方、ポルトガルは、ヴァスコ・ダ・ガマが、1498年、アフリカ南端の喜望峰を回り、インド西海岸南方に位置するカリカット王国への到達に成功したの続き、アルフォンソ・ドウ・アルブケルケが、1511年、マレー半島のマラッカ王国を侵略・征服した。

17世紀になると、オランダ、イギリス、フランスなどが、激しい植民地獲得競争を展開した。基本的には、植民地モノカチャーで単一作物を作らせ、利益のほとんどすべてを本国に持ち帰った。具体的な単一作物は、砂糖キビ、茶、タバコ、カカオ、パームヤシ、天然ゴム、綿花などである。アフリカ西海岸から大量の奴隷を中南米に連れてきて、プランテーションで強制的に働かせるなど、極めて非人道的なものであった。奴隷制が禁止された以降も、ヨーロッパ人にとって、植民地は、ただただ搾取の限りを尽くす対象でしかなく、社会インフラの整備も進まず、また愚民政策をとっていたため、現地人の教育もおろそかにされた。イギリスは、長い間、ヨーロッパの周縁部に位置する弱小国であり続けたので、かなり遅れて発展した。イギリス（正確に言えば17世紀初頭まではイングランド）が、弱小国からのし上がることができたきっかけは、まず「海賊立国」、次いで、「奴隷貿易立国」によるものであった。イングランド女王エリザベス1世（在位：1558～1603年）は、フランス・ドレイクを始めとする海賊たちと特別な関係を築き、主要な海賊船団が大きな航海に出る際には、自身もそれに対して大きな投資を行った。当時のイングランドの海賊行為は、ほとんど国策に基づいた国営に近いものであったと言える。すなわち、出発点は、「海洋国家」というよりも「海賊国家」と言った方が相応しかった。上智大学教授の竹田いさみが言うように、「イギリスは、海賊行為という手法で豊かさを追求し、（エリザベス1世の治世以来）200年以上にわたる歳月をかけて大英帝国(British Empire)を築いた」⁴のである。すなわち、イギリスは、海賊行為を合法化し、海賊を英雄視することによって近代国家の礎を築いたのである。換言すれば、エリザベス1世の時代以来、イギリスでは、海賊が国家権力と一体化し、海賊行為は国策となっていた。

16世紀後半から、イングランドの海賊たちは、当時、遙かに先を進んでいた植民地大国のスペインやポルトガルの船を海上で襲撃し、積み荷を略奪していた。そうした海賊行為は、イングランド周辺の海域で待ち伏せして行われた場合もあったし、また、カリブ海まで遠征したこともしばしばであった。イングランドに一番大きな利益をもたらしたのは、中南米の植民地で産出した大量の銀を積んで帰路に就くスペイン船への襲撃であった。スペイン国王フェリーペ2世は、エリザベス1世に対して、度々、書簡を送り、海賊の取り締まりを要求したが、女王はいい加減な対応に終始した。1588年、イングランド沖で、いわゆるスペ

2 胡椒を巡る歴史については、サイエンス・ライターのマージョリー・シエファー「2014(20013)」や料理史家のマイケル・クロンドル「2018(20007)」に詳しい。

3 イングランド(ウェールズは1536年に併合)が、1707年、スコットランドを併合し、イギリス(Britain)という国になった。

4 「海賊立国」イギリスの歴史については、上智大学教授の竹田いさみ「2011」に詳しい。

5 竹田いさみ「2011」, p7

6 1580年、スペインは、ポルトガルを併合したので、それ以降、フェリーペ2世(在位：1556～1598年)は、ポルトガル国王も兼ねていた。

インの無敵艦隊⁷とイングランド海軍との有名な海戦が行われたが、あれは、大国のスペインが、当時、自国船に対して海賊行為を繰り返していた弱小国のイングランドを、いわば懲らしめるために遠征したものである。しかし、イングランドが事前にスペインに送り込んでいたスパイからの良質な情報インテリジェンス、戦闘時の悪天候に加え、さらにイングランド王室海軍に編入されたフランス・ドレイクやジョン・ホーキンスらの大物海賊が指揮する海賊部隊のゲリラ戦法による活躍もあり、スペイン艦隊のイングランドへの上陸を何とか阻止した。

1600年の年末、エリザベス女王の勅許会社である東インド会社が設立されたが、この話を持ち掛けたのは、海賊たちであり、出資金も、主として彼らが集めた(竹田いさみ「2011」, p.108)。すなわち、海賊のビジネス・モデルを企業経営に取り入れ、さらに国家のお墨付きを得たのが、東インド会社である。東インド会社の主役は、「貿易商人」(Merchant Adventurer)と言われることがあるが、現実には、彼らは、「海賊」(Pirate)と貿易商人の二足の草鞋を履いていた。貿易商人として従事していた時でも、スペイン船やポルトガル船に遭遇すれば、海賊行為を働いたのである。

1713年、ユトレヒト条約によって、イギリスは、アフリカの黒人奴隷をアメリカ大陸におけるスペイン領に、独占的に供給する許可状であるアシエント(Asiento)を獲得した。これは、この条約によって、イギリスがフランスから権利を譲渡されたものである。スペインがどうしてこうした許可状を他国に与えていたかという点、ポルトガルとの間で世界分割を定めたトルデシーラス条約(1494年)とサラゴース

7 当時、スペインが、自らの艦隊を「無敵艦隊」と呼んでいた事実はない(岩根 和「2015」, p.3)。スペインは、この艦隊を、単に「アルマダ」(Armada)と呼んでいた。アルマダとは、スペイン語で、「艦隊」とか「海軍」を意味する。戦闘終了直後の1588年9月、エリザベス女王の長年の最重臣であった秘書長官のバリー・男爵ウィリアム・セシルが出したパンフレットで、スペイン艦隊のことを、「Invincible」(無敵)と称したことに始まる。これを機に、英語でも、「Armada Invincible」(無敵艦隊)と呼ぶようになった。弱小国のイングランドが、大国の艦隊からの攻撃を跳ねのけた嬉しさと誇らしさから、敵艦隊を「無敵」と名付けたものと想像される。

条約(1529年)によって、スペインは、アフリカに手を出せなかったからである。いずれにせよ、こうして、イギリスは、「奴隷貿易立国」という国策の大きな柱をもう一つ手に入れることになった。さらに、それからほどない18世紀半ば頃からは、イギリスでは産業革命も起こり、いよいよ大英帝国の建設に向けて、国家として、短期間に急速にのし上がることとなった。

他方、アメリカはと言えば、大陸に侵略し、全く身勝手な論理で、先住民から土地を奪い、彼らをほぼ皆殺しにした上で、「奴隷労働立国」として国を興した。現在のアメリカ人の多くは、建国の歴史を美化しているが、実態はそれとは程遠いものであり、真実は、「血塗られ呪われた悪魔のような建国の歴史」を持った国に他ならない。コロンブスのアメリカ到達から1890年の「ウーデッド・ニーの虐殺」に至るまで、400年間近くの間に、合計1,000万人とも1,500万人ともいわれるアメリカン・インディアンが殺害された。世界史上最大の虐殺は、ナチスによるユダヤ人のホロコーストではなく、おそらく、ヨーロッパ系のアメリカ人によるアメリカン・インディアンの大虐殺である。

記録に残っているアメリカにおける最初のアフリカ系の奴隷は、1619年に出てくる。合衆国憲法修正第13条で、奴隷が禁止されるのは1865年8月なので、実に250年間近くアメリカでは奴隷制が合法とされていた。さらに言えば、すべてのアメリカ人が法の下に平等となるのは、公民権法が制定された1964年7月2日のことであり、今から僅か56年前のことに過ぎない。

アメリカ人は、自分たちの歴史については、事実とかけ離れた途方もない「自賛史観」を捏造した一方、第二次世界大戦後、日本人に対しては、極めて執拗な洗脳によって、「自虐史観」を植え付けてきた。その結果、世界中の人々に対して、近現代全体の理解を大きく歪曲化させてしまったわけであり、アメリカ人の罪は誠に大きい。

8 アメリカ・インディアン虐殺の歴史については、カナダ・アルバート大学名誉教授の藤永 茂「1974」に詳しい。

世界に誇るべき日本の海外統治

戦前の日本による台湾および朝鮮統治、あるいは満洲支配は、先に述べたようなヨーロッパ諸国による非人道的で邪悪な植民地とはまるで別物である。日本の統治下では、現地における教育の充実とともに、社会インフラの整備に力が入られ、よりバランスの取れた産業振興も行われ、台湾、朝鮮、満洲のいずれにおいても、その間、世界的にも有数の飛躍的な経済発展を遂げた。

日本統治以前の朝鮮半島には、社会インフラがほとんど存在しなかったが、日本統治時代に、鉄道、道路、上下水道、電気、病院、学校などが整備され、加えて、日本からの工業進出も加わり、初めて近代化が進んだ。朝鮮では、李朝時代の500年間には、人口はほとんど増えなかったが、日本統治下の1910年から1945年までの35年間に2倍になった。2004年にソウル大学が行った調査結果によれば、1912年から1937年までの実質GDP成長率は、年平均4.1%に達した。同時代の日本内地やアメリカの3.0%、ヨーロッパ諸国の1.0%を上回る高成長を遂げた。

台湾でも日本統治下の1895年から1945年にかけての50年間に、人口が2.5倍以上になった。1911年から1938年までの実質GDP成長率は、年平均4.4%に達し、日本内地だけでなく、朝鮮半島のそれを上回るものであった。日本統治以前の台湾の公衆衛生は劣悪であり、伝染病が蔓延していたことから、台湾総督府は、公衆衛生の改善を重要政策と位置づけ取り組んだ。そのため、台湾の公衆衛生は、日本統治の間に劇的に改善した。社会インフラも、鉄道や上下水道を中心に整備された。主要産業は、農業であったため、水利事業には特に力が注がれ、日本人技術者の八田與一の手になる台南の烏山頭ダムが、1930年に完成した。これは、米国のコロラド川にかかるフーヴァーダムが1936年に完成するまで、世界最大規模であった。教育の充実も大幅に進展し、1944年の時点で、国民学校が944校に上り、台湾人児童の就業率は、1904年には僅か3.8%に過ぎなかったが、

1944年には71.3%へと飛躍的に向上した。これは、当時、世界的に見てもかなり高い水準であった。

満洲国では、日本資本だけでなく、欧米の大企業も多数進出し、重工業化が進むとともに、大量の開拓民による農業開発も進展した。満洲国の建国（1932年3月）直前の1930年から1943年までの13年間で、名目GNPが7.8倍と、飛躍的に拡大した。また、人口は、1932年10月には2,929万人であったが、10年後の1942年10月には4,424万人へと、1.51倍になった。首都の新京（現・長春）をはじめ、主要都市は、新たに計画的に建設されたため、社会インフラの水準は、むしろ東京を上回るものであった。

台湾の台北と朝鮮のソウルには、大阪や名古屋より先に、エリート教育のための帝国大学が設立された。こうしたことは、現地で愚民政策を採っていたヨーロッパ諸国の植民地は全く考えられないことであった。このように、日本統治下の台湾や朝鮮は、植民地（colony）ではなく、みな日本国民とされたわけであり、合邦（annexation）もしくは国家連合（confederationもしくはunion）というべきものであった。

そして、こうした合邦という日本の海外統治に関する考え方は、何も戦前の昭和期に始まったものではなく、江戸後期の経世家（経済学者）で、儒学、国学、蘭学に通じた佐藤信淵（1769～1850年）に起源をもつ。戦前日本の保守思想の泰斗である大川周明（1886～1957年）は、『大東亜秩序建設』（第一書房、1943年）の中で、日本の近代史は、佐藤信淵から始まり、彼こそが、昭和期でいうところの東亜新秩序の起源であり、明治維新に大きな影響を与えたと述べている（大川周明「2019」、p.12）。

佐藤信淵は、最晩年の1849年（嘉永2年）、『存華挫狄論』を著し、シナを保全強化してイギリスを挫き、日支提携して西洋諸国の東亜侵略を抑えねばならないと力説した（大川周明「2019」、p.15）。佐藤信淵が想定した日本の版図は、シナ、満洲、フィリピン、ヴェトナム、カンボジア、シヤム、インドに及びこれらを、日本と同じ政治体制の下に置くとした（大川周明「2019」、p.13）。大川周明は、佐藤信淵の大

陸政策または領土拡張政策は、近代欧米資本主義国家の無理想な植民地征服主義と、全くその本質を異にしており、彼の至心に志すところは、世界万国の人民の苦しみを救うことに外ならなかった、と述べている(大川周明「2019」, p.14)。

現在、戦後最悪の日韓関係と言われるが、その背景の一つとなっているものに、朝鮮半島からの戦時労働者(いわゆる「徴用工」)を巡る問題がある。韓国大法院(最高裁判所)は、2018年、新日鉄住金(現・新日鉄)と三菱重工に対し、第2次世界大戦中に朝鮮人を強制労働させたとして、被害者への賠償を命じる判決を下した。大法院の判決理由は「日本による朝鮮半島統治は不法な植民地支配であり、その植民地支配に協力した日本企業による強制動員も不法である。不法に強制動員された被害者には個人的に慰謝料の請求権が残されている」というものである。すなわち、これは、1910年から1945年までの日本の朝鮮半島統治それ自体が違法であったとするいわゆる「統治不法論」が論拠となっている。

しかし、もし仮にこの「統治不法論」が罷り通るとすれば、世界秩序は根底から崩壊の危機に瀕することになる。言語道断である。15世紀末から始まったヨーロッパ諸国による植民地獲得の動きは、特に19世紀を通じて一層加速化した。欧米列強の植民地は、西暦1800年前後には、世界全体の35%を領有するものであったが、第1次世界大戦(1914〜1918年)が始まる直前には、世界全体の84%を、欧米諸国による植民地が占めるまでになっていた。19世紀は、ヨーロッパ諸国が、世界の至るところに、暴力的に侵攻し、植民地獲得競争にしのぎを削った世紀であった。もし仮に、日本の朝鮮半島統治が違法とされれば、世界各地で、そうした動きが広がることになり、世界秩序は大混乱に陥るであろう。

韓国で、日本統治不法論が出てくるのは、李朝時代に、近代化の萌芽があったが、日本統治でそれが破壊された、などという偽りの歴史が教えられているからである。日本統治開始(1910年)前の朝鮮半島の実態については、米国イェール大学教授だったジョージ・トランプル・

ラッドが1907年に行った現地調査を踏まえた学術書が残されている(George Trumbull Ladd「2015」(1908))。彼によれば、当時の朝鮮は、非常にみすばらしく、さらに宮廷が絶望的に腐敗していたと述べた上、朝鮮だけでは、海外からの侵略と攻撃から守ることはできない。したがって、大韓帝国皇帝は、日本政府に朝鮮の保護権を求めることになったとしている(前掲書, pp. 248-259)。

ちなみに、日本統治下における朝鮮の目覚ましい発展ぶりについては、英語の学術書がいくつも存在する。例えば、1926年発行のアレン・アイルランド(米コーネル大学講師)、2004年発行のアトウル・コリー(プリンストン大学教授)、2011年発行のハーバート・フーヴァー(第31代米国大統領)、2015年発行のジョージ・アキタ(ハワイ大学名誉教授)&ブランドン・パーマー(米コースタル・キャロライナ大学教授)などによる著書がある。

日本人が世界史を書き直すべし

これまでグローバル・スタンダードの多くを定め、世界をリードしてきたのは、アングロ・サクソンであるが、本稿で見えてきたように、英米両国の歴史は、余りにも暴力的かつ極めて非人道的である。率直に言って、極めて罪深い。このように考えると、果たして、彼らが国際社会でリーダーシップをとり続ける資格があるのかどうか、疑問視せざるを得ない。

それに比べ、わが国は、実に誇らしい歴史を持っている。奴隷制を利用したわけでも、海賊や奴隷貿易でもなく、植民地支配による海外からの収奪によって国を興したわけではなく、また、寝ていたら、たまたま地下資源が出てきたわけでもない。今日の日本の発展は、資源の乏しい中であって、それぞれの才覚を基に、国民一人一人が誠実に努力してきた賜物と言えよう。約2000年間、126代に渡って連綿と続いてき

9 1905年11月、第二次日韓協約(乙巳(いっし)保護条約)が結ばれ、朝鮮は、日本の保護国となった。

た万世一系の天皇制を持つ世界で唯一の国である。本来、日本ほど、国際社会から賞賛されるべき素晴らしい歴史を持った国はほかにない。

国民性についても、アングロ・サクソンのような極めてアグレッシヴかつ対立的なものではなく、穏やかで平和的なものである。また、国民の民度という点についても、16世紀後半にやってきたヨーロッパの宣教師たちが皆一様に驚いたように、当時の日本はすでに、国際基準から見て文明社会であった。当時のヨーロッパは、ルネッサンスが開花したイタリヤ人からようやく文明人になり始めた頃で、日本人の方が、ヨーロッパ人より先に文明人になっていたのである。換言すれば、我々は、国際的にみても、非常に洗練された社会を古の昔から築いてきた。

G H Q史観（戦勝国史観もしくは東京裁判史観）は、日本人だけでなく、当のアメリカ自身を含めて世界全体を欺いた。すなわち、現在、世界の多くの人々は、歪曲された歴史観を持っているわけであり、G H Qの洗脳から自らを解放し、世界の真実の近現代史を知った我々が、世界史を書き直さなければならぬ。

おわりに

先にも述べたように、第二次世界大戦後、イギリス、オランダ、フランスは、植民地を再開しようとして、日本がいなくなつたアジアに戻ってきた。しかし、第二次世界大戦で欧米諸国と戦つた日本の姿を見て、勇気を得、意識を高めたアジアの人々は、旧宗主国を追い出し、次々と独立を達成した。アジアだけでなく、最終的には、戦後、世界中で100を越える国々が独立を達成した。日本は、戦闘には敗れたが、1942年1月、東条英機首相が国会での演説で述べた戦争目的を達成したのである。諸国の国家独立と民族自決に関して人類史上最も貢献した国は、日本である。このように、国の独立、民族自決といった極めて重要な人道分野で、輝かしいことを成し遂げた国が、人類史上かつて他に存在したであろうか？

このテーマを突き詰めると、近現代史の真実が見えてくるわけであり、

戦勝国史観（G H Q史観、東京裁判史観）を、根底から覆すことにつながる。

戦後、国の独立を達成した国々の指導者や国民から日本に対する感謝の言葉も少なくない。余りにも多数となるので、逐一書名を挙げることは控えるが、本稿の参考文献欄には、そうした各国からの感謝の声を紹介することを含んだ文献を14冊ほど紹介している。

日本人は、自信をもって、国際社会をリードしていくべきである。我が国が主導した方が、世界はより良いものになるに違いない。実際、安倍晋三首相は、世界の外交をリードしてきた。例えば、「自由で開かれたインド太平洋」(FOIP)戦略¹⁰は、安倍首相が、2016年8月、ケニアのナイロビで開催された「第6回アフリカ開発会議」(TICAD 6)におけるスピーチの中で述べたものであるが、いまや、これは、对中国牽制戦略の基本的な枠組みとして自由主義世界で広く受け入れられている。現在、アメリカの國務省も、国防総省も、この線に沿って、主要な政策を展開している。米軍は、2018年5月、従来のアジア太平洋軍(UAPACOM)からインド太平洋軍(USINDOPACOM)へと、軍の名称を変更した。

日米豪印の4カ国による外相会合であるクワッド(QUAD)についていえば、2019年9月、第一回会合がニューヨークで開催され、2020年10月6日には、東京で第2回目のQUAD外相会合が開催された。また、この枠組みの定例化(年1回開催)も決まった。これも、「自由で開かれたインド太平洋」(FOIP)戦略をベースにした対中国牽制の重要な枠組みである。

また、域内インフラストラクチャー投資のルールについては、インド太平洋戦略に沿って、2019年11月、日米豪の間で、中国の「一带一路」に対抗して、「ブルー・ドット・ネットワーク」(Blue Dot

10 安倍首相は、2007年8月、インドの国会で「二つの海の交わり」(Confidence of the Two Seas)と題する演説を行った。それは、太平洋とインド洋の二つの大洋に位置する自由・民主主義の両国が協力しようという内容であり、今日のインド太平洋戦略の起源と言えるものであろう。

Network”)が設立された。これは、共通のインフラ投資基準を作り、3カ国を核として、さらに域内の多数の国の参加を募っていくというものである。中国の一路一帯とは異なり、ルールに基づいたインフラ投資を域内で進めていくという趣旨である。

また、トランプ政権になって、アメリカは、2017年、TPP(環太平洋パートナーシップ)から離脱したが、それでも、米国抜きでTPP 11交渉をまとめ上げた最大の功労者は、安倍首相である。TPP 11は、2018年12月30日、発効した。これには、ブレグジット後のイギリスも、将来的に参加の意向をすでに表明している。また、安倍首相には、ASEAN重視の必要性をアメリカに訴え、これを受け入れさせたという功績もある。歴代首相の中で、外交政策において、これほど大きな成果を残した首相がこれまでいたであろうか？筆者は、外交政策については、歴代首相の中で、安倍首相が、断トツに最も大きな成果を上げたのではないかと理解している。また、世界的にも、これほど大きな外交的成果を上げた首相は、歴史的にもかなり稀ではないだろうか。

これに見習い、われわれも、今後は、戦勝国史観を覆すような歴史認識を世界に弘め、世界史を書き改めたいものである。

【参考文献】

- ・ASEANセンター(編)「1988」、「(新装版)アジアに生きる大東亜戦争」、展転社、1988年10月
- ・有馬哲夫「2020」、「日本人はなぜ自虐的になったのか―占領とWGIP」、新潮新書、2020年7月
- ・安濃豊「2017」、「大東亜戦争の開戦目的は植民地解放だった―帝国政府声明の発掘」、展転社、2017年10月
- ・井上和彦「2013」、「日本が戦ってくれて感謝しています―アジアが賞賛する日本とあの戦争」、産経新聞出版、2013年10月
- ・岩根囿和「2015」、「スペイン無敵艦隊の悲劇―イングリッド遠征

の果てに」、彩流社、2015年3月

- ・大川周明「2019」、「大川周明(世界史)―(亜細亜・欧羅巴・日本)及び(近世ヨーロッパ植民史)(抄)」、毎日ワンス、2019年1月
- ・カウスブルック、ルデイ「1998」、「西欧の植民地喪失と日本―オランダ領東インドの消滅と日本軍の抑留所」、草思社、1998年9月、原典発行1998年
- ・笠井亮平「2016」、「インド独立の志士朝子」、白水社、2016年3月
- ・カミングス、ブルース「2013(2009)」、「アメリカ西漸史―(明白なる運命)とその未来」、東洋書林、2013年10月、原典発行2009年
- ・川北稔、「砂糖の世界史」(1996)、岩波ジュニア新書、1996年7月
- ・クロンドル、マイケル「2018(2007)」、「スパイス三都物語―ヴェネツィア、リスボン、アムステルダム」、原書房、2018年3月、原典発行2007年
- ・桜の花出版編集部(編)「2006」、「インドネシアの人々が証言する日本軍の真実」、桜の花出版、2006年11月
- ・桜の花出版編集部(編)「2009」、「アジアが今あるのは日本のお陰です―スリランカの人々が語る 歴史に於ける日本の役割」、桜の花出版、2009年4月
- ・佐藤和男(監修)「2005」、「世界がさばく東京裁判―85人の外国人識者が語る連合国批判」、明成社、2005年8月
- ・佐藤 優「2011」、「日米開戦の真実 大川周明著(英米侵略史)を讀み解く」、小学館文庫、2011年2月
- ・シェファー、マージョリー「2014(2013)」、「胡椒―暴虐の世界史」、白水社、2014年12月、原典発行2013年
- ・科野孝蔵「1988」、「オランダ東インド会社の歴史」、同文館出版、1988年1月
- ・鈴木孝夫「2014」、「日本の感性が世界を変える―言語生態学的文

- 明論」、新潮社選書、2014年9月
- ・竹田いさみ「2011」、『世界史を作った海賊』、筑摩新書、2011年2月
- ・チヨードリー、バーバラ・アシヤ「2010」、『アシヤの日記』、昭和女子大学、2010年10月
- ・ナイル、A.M.「2008（1983）」、『知られざるインド独立闘争—A.M. ナイル回想録』、風涛社、2008年8月、原典発行 1983年6月
- ・西岡香織「1996」、『アジアの独立と〈大東亜戦争〉』、芙蓉書房出版、1996年4月
- ・野口芳宣「2017」、『敗戦後の日本を慈悲と勇気で支えた人—スリランカのジャヤワルダナ大統領』、銀の鈴社、2017年12月
- ・パール、ラダビノード「2008」、『パール博士〈平和の宣言〉』、小学館、2008年2月
- ・藤永茂「1974」、『アメリカ・インディアン悲史』、朝日選書、1974年10月
- ・山下英次「2018」、『第2次世界大戦とは一体どういうイイズム同士の戦いだっただのか』、『日本国史學』第12号、啓文社、2018年7月
- ・山本有造「1992」、『日本植民地経済史研究』、名古屋大学出版会、1992年2月
- ・山本有造「2003」、『〈満洲国〉経済史研究』、名古屋大学出版会、2003年12月
- ・山本有造「2011」、『〈大東亜共栄圏〉経済史研究』、名古屋大学出版会、2011年9月
- ・吉本貞昭「2012」、『世界が語る大東亜戦争と東京裁判—アジア・西欧諸国の指導者たちの名言集』、ハート出版、2012年7月
- ・渡部昇一「2010」、『東条英機 歴史の証言—東京裁判宣誓供述書を読みとく』、祥伝社黄金文庫、2010年7月
- ・渡辺利夫「2013」、『アジアを救った近代日本史講座—戦前のグローバリズムと拓殖大学』、PHP新書、2013年12月
- ・Ladd, George Trumbull [2015 (1908)]. 1907. *In Korea with Marquis Ito*. Sakuranohana Shuppan. April 2015. 日英の国語出版、原典発行 1908年 Longmans, Green & Co. in London.
- ・Russell-Meed, Walter [2001]. *Special Providence: American Foreign Policy and How It Changed the World*. Alfred A. Knopf, 2001